

## 1 策定の背景

### 【国の動き】

- 「まち・ひと・しごと創生法」(2014.11)に基づき、2060年に1億人程度の人口を確保する長期ビジョン「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と2015～2019年度の政策目標や施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定(2014.12閣議決定)
- 第2期となる2020～2024年度の基本的な考え方と初年度(2020年度)に取り組む主な事項を示す「まち・ひと・しごと基本方針2019」を閣議決定(2019.6)し、2019.12に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(予定)

### 【札幌市の対応】

- 札幌市においても、ここ数年のうちに人口減少が始まることが見込まれており、「人口減少の緩和」の方向性を具現化するため、人口の将来展望や、2015～2019年度の基本目標、施策等を示す「さっぽろ未来創生プラン」を策定(2016.1)
- 第1期の計画期間である5年が経過したことから、最新の統計や市民アンケート結果に加え、直近の社会変化も踏まえた札幌市の人口の将来展望や、今後5か年の基本目標、施策等を示す第2期の計画を策定

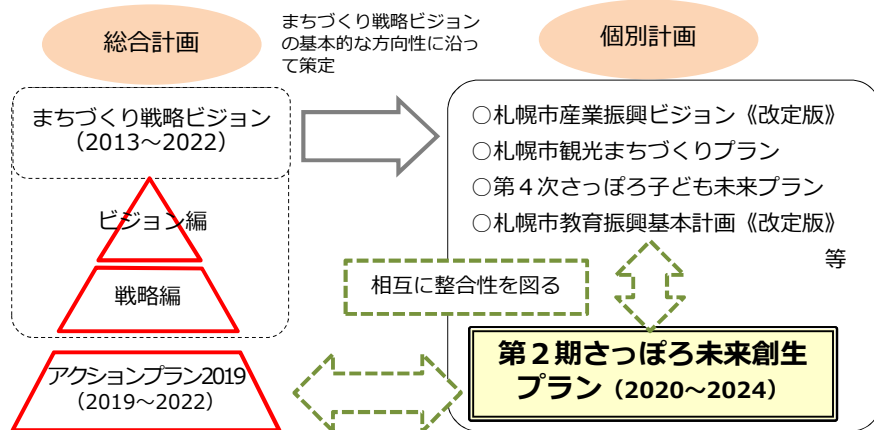
## 2 全体構成

### 【人口ビジョン編】<対象期間：2060年まで>

- 札幌市における人口の現状を分析するとともに、人口の将来展望と今後目指すべき将来の方向を提示

### 【総合戦略編】<計画期間：5か年(2020～2024年度)>

- 人口ビジョン編を踏まえ、基本目標とその達成度を計る数値目標を設定するとともに、施策と重要業績評価指標(KPI)を提示
- 「さっぽろ」の未来をつくる重要施策群を「未来創生重点プロジェクト」に位置付け



## 3 第1期計画について

### 【主要事業の進捗】

- 計画に掲載した約150の主要事業はほぼ全ての事業に着手し、半数以上の事業で活動指標を達成(85/146)

### 【数値目標の達成状況】

- 「合計特殊出生率」は横ばいで推移(2014年:1.16→2017年1.16)
- 「20歳代の道外転出超過数」はほぼ横ばい(2014年:2,637人→2018年:2,756人)

## 4 人口ビジョン編《札幌市の人口》

### 【将来推計人口】

- 札幌市の人口は2060年には155万人になり、2015年の195万人から40万人減

### 【自然動態・社会動態】

- 合計特殊出生率が全国的にみても低位(2017年:1.16)
- 道内からは転入超過、道外へは転出超過。特に20歳代の道外転出超過が顕著



## 5 人口ビジョン編《目指すべき札幌の将来》～札幌市の基本方針～

札幌市においては合計特殊出生率1.16に対し、希望出生率が1.65となっており、市民の希望をかなえることで、合計特殊出生率を上昇させることは可能。そのため、所得の向上策と子育て世代の家計負担の軽減などにより安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進め、社会全体で子育てを支援し、結婚や出産を望む市民の希望を実現していく。

札幌市は20歳代の若年層では就職などを契機として首都圏への転出超過が顕著。また、就職地にこだわらない学生の多くが道外企業を選んでいることがうかがえる。これらのことから、若者の道外流出の抑制と道外からの流入を促進するため、地域の活性化と、誰もが働きやすさを感じられる社会を形成し、人をひきつけ、住み続けたい魅力を生み出していく。

結婚や出産を望む市民の希望を実現していく

人をひきつけ、住み続けたい魅力を生み出していく

基本  
目標

<基本目標1> 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

<基本目標2> 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

数値  
目標

合計特殊出生率  
1.16（2017年）→1.42（2024年）  
〔2030年までに市民の希望出生率である  
1.65まで上昇させることを目指す〕

20～29歳の道外への転出超過数  
2,756人（2018年）→1,300人（2024年）  
〔2030年までに転出超過を  
解消することを目指す〕

<基本目標1> 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

(1) 産業の基盤づくりと競争力強化

- ① 次世代型産業を見据えた創業・開発支援と企業誘致
  - 新たな企業の創出・誘致…スタートアップ創出支援事業
  - 開発・研究による付加価値創出…健康医療バイオ産業支援事業  
AIを活用した公共事業の最適化に関する研究事業 等
- ② 地元企業のチャレンジを応援する競争力強化支援
  - 中小企業の振興…中小企業経営支援事業
  - 商店街の活性化…きらめく商店主応援事業 等
- ③ グローバル展開など国内外への販路拡大支援
  - 海外への販路拡大…食品販路拡大促進事業
  - 海外からの誘客推進…国際観光誘致事業 等

(2) 働きやすい環境づくりと人材育成・確保

- ① ワーク・ライフ・バランスの促進
  - ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援…  
仕事と子育ての両立支援事業
  - 女性活躍の推進…女性の多様な働き方支援窓口運営事業 等
- ② さっぽろ圏を支える多様な人材の確保・創出
  - 市内企業への就職促進…奨学金返還支援事業
  - 東京圏からのUIJターン促進…移住による就業者・起業創出事業
  - 広域的な連携の強化…さっぽろ連携中枢都市圏推進事業 等
  - 道内外の関係人口創出…首都圏シティプロモート推進事業 等
- ③ 働きたい人と企業を支援する人材育成・マッチング支援
  - 各分野の担い手育成…保育人材確保緊急対策事業
  - 市内企業と人材のマッチング…企業向け人材確保相談窓口設置事業 等

(3) 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

- ① 札幌ならではの観光資源の魅力アップによる観光・MICEの推進
  - アクティビティの充実…都心における冬のアクティビティ創出事業
  - スポーツイベントの誘致・開催…  
冬季オリンピック・パラリンピック招致事業 等
- ② 訪れる人・住む人にとって安全・安心で魅力あるまちの推進
  - 観光客の満足度向上…キャッシュレス推進事業
  - 災害に強いまちづくり…宿泊施設非常用自家発電設備整備補助事業
  - 健康寿命の延伸…受動喫煙対策推進事業、各区における健康づくり事業
  - 高齢者の社会参加機会の充実…高齢者の社会参加支援推進事業 等
- ③ 環境に配慮した魅力的な都市の推進
  - 札幌駅交流拠点等都心まちづくりの推進…札幌駅交流拠点まちづくり推進事業
  - 次世代エネルギーの活用促進…水素エネルギー活用事業 等

主なK P I

- PR活動等により立地した企業数（累計）  
-（2019年度）⇒75社（2024年度）
- バイオ産業の売上高  
527億円（2017年度）⇒727億円（2024年度）
- 新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業（製造業）の割合  
57.3%（2018年度）⇒65.0%（2024年度）
- グローバル化への取組を行っている企業の割合  
11.7%（2018年度）⇒45.0%（2024年度）
- 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合  
47.1%（2018年度）⇒70.0%（2024年度）
- 札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業数  
328社（2018年度）⇒800社（2024年度）
- 市内新規学卒者の道内就職割合  
58.4%（2018年度）⇒65.0%（2024年度）
- 20～29歳の首都圏からの転入者数  
3,706人（2018年度）⇒4,000人（2024年度）
- 年間来客数  
1,585万人（2018年度）⇒1,800万人（2024年度）
- 観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）  
26.8%（2018年度）⇒40.0%（2024年度）
- 避難場所運営研修への地域住民の参加人数  
366名（2018年度）⇒900名（2024年度）
- 燃料電池自動車・電気自動車の市内普及台数  
582台（2018年度）⇒1,200台（2024年度）

＜基本目標2＞ 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

（1）子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援

- ① 結婚・出産・子育ての不安を緩和する支援体制の充実
  - 産前・産後ケアの充実…妊娠・出産包括支援事業
  - 子育てに関する相談体制の充実…5歳児健康診査及び5歳児発達相談事業 等
- ② 子育て環境の整備・充実
  - 保育施設等の整備…認定こども園整備費補助事業
  - 多様な保育サービスの提供…一時預かり事業の拡充
  - 多様な放課後の居場所づくり…放課後児童クラブの充実事業 等
- ③ 子育て世帯の経済的負担の軽減
  - 子育てにかかる費用の負担軽減…子ども医療費助成制度の拡充
  - ひとり親家庭の経済的負担の軽減…ひとり親家庭等自立支援給付事業 等

主なKPI

- 子どもを生み育てやすい環境だと思ふ市民の割合  
50.9%（2018年度） ⇒ 80.0%（2024年度）
- 希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合  
67.3%（2018年度） ⇒ 80.0%（2024年度）
- 保育所等待機児童数  
0人（2019年度） ⇒ 0人（2024年度）

（2）子育てを支える地域社会の形成

- ① 子育て参加環境の充実
  - ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援（再掲）…  
男女が共に活躍できる職場づくり応援事業  
仕事と子育ての両立支援事業
  - 父親の子育て参加の推進…父親による子育て推進事業 等
- ② 地域における子育ての推進
  - 地域での子育て支援機能の強化…地域子育て支援拠点事業
  - 子育て支援のネットワークづくり…子育て援助活動支援事業
  - 子育て支援施設の整備…区保育・子育て支援センター整備事業 等

- 仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合（再掲）  
47.1%（2018年度） ⇒ 70.0%（2024年度）
- 世帯における子育ての主な担い手は「父母ともに」と答える保護者の割合  
47.6%（2018年度） ⇒ 60.0%（2024年度）
- ひろば型子育てサロンでの年間相談件数  
2,447件（2018年度） ⇒ 3,000件（2024年度）

（3）子どもが健やかに育つ環境の充実

- ① 多様な学びを促す充実した教育環境の整備
  - 多様な学びの機会の充実…少人数学級の拡大
  - 支援を要する子どもが学ぶ環境の充実…学びのサポーター活用事業
  - スポーツを通じた教育機会の充実…ウィンタースポーツ普及振興事業 等
- ② 子どもが安全・安心に過ごせる環境の充実
  - 子どもを守る体制の充実・強化…スクールカウンセラー活用事業
  - 支援を要する子どもを支える環境の充実…  
スクールソーシャルワーカー活用事業 等

- 難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している子どもの割合  
小5:77.3%/中2:71.4%/高2:66.2%（2018年度）  
⇒ 小5:78.0%/中2:72.0%/高2:67.0%（2023年度）
- 将来の夢や目標をもっている子どもの割合  
小5:85.2%/中2:68.2%/高2:75.0%（2018年度）  
⇒ 小5:86.0%/中2:72.0%/高2:76.0%（2023年度）
- いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合  
小:93.5%/中:88.1%/高:87.9%（2018年度）  
⇒ 小:96.0%/中:90.0%/高:90.0%（2023年度）

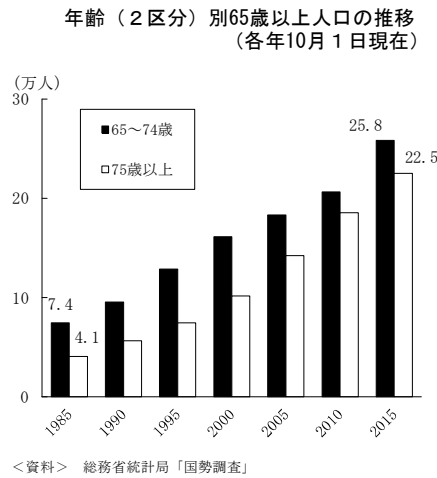
プラン  
推進に  
当たって

- ▶ 推進体制 市長を本部長とする「札幌市人口減少対策推進本部」において、組織横断的に推進
- ▶ 進行管理 「数値目標」「KPI」をもとに外部有識者等の意見を取り入れた進捗管理
- ▶ 北海道・市町村との連携強化 北海道や道内市町村と問題認識を共有して連携
- ▶ 国への働きかけ 財源の確保などを他の自治体と連携して国に提案

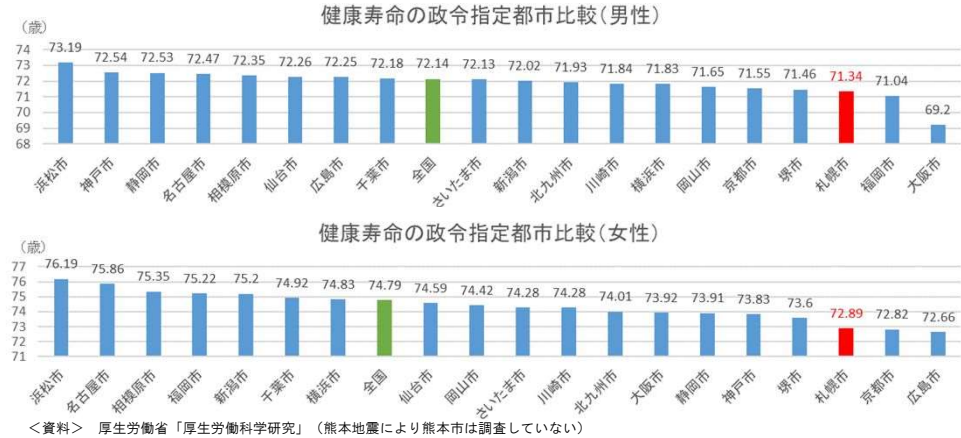
1 高齢化の進展と健康寿命 (P26)

65～74歳人口と75歳以上人口は増加し続けており、近年は区分間の差が小さくなってきている。また、将来的に75歳以上人口の方が多くなることが見込まれる。

高齢化が進展する中においても、高齢者が元気に生き生きと暮らし、生活の質を高く保つために、健康寿命を延伸する取組が求められる。

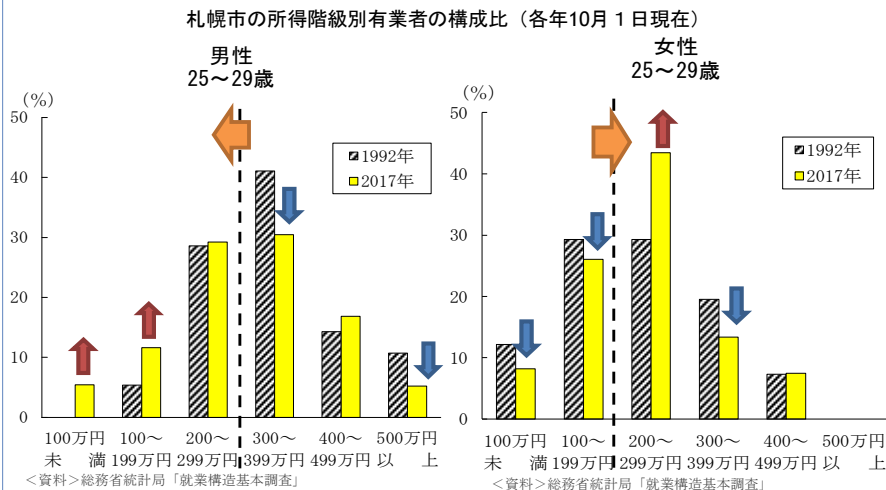


札幌市の健康寿命は全国平均を下回っており、政令指定都市の中でも下位に位置している。



2 若者の所得状況の変化 (P27～28)

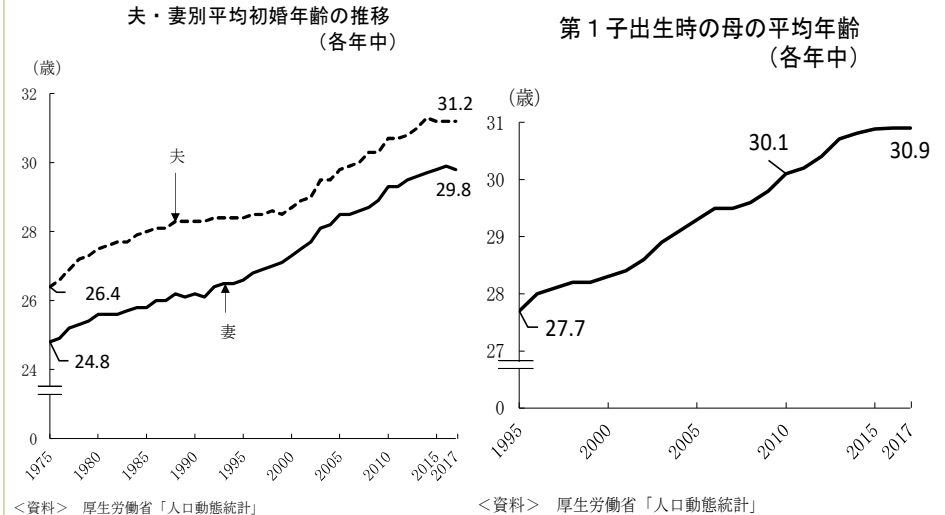
25～29歳の所得階級別有業者の構成比について、2017年と1992年を比較すると、男性は300～399万円台の割合が大きく減少し、低い所得階級の割合が増加している。一方、女性は200～299万円台の割合が大きく増加している。また、全国と比較しても低い所得階級の割合が高い状況。これらの若者の所得状況は、結婚や出産・子育てに関する意識や経済的な負担感に影響を与えている可能性があり、所得の向上策や家計の負担軽減に資する取組が求められる。



3 予定子ども数を実現できない場合の理由 (P35～36)

(1) 年齢上・健康上の理由  
→ (要因) 晩婚化・晩産化

札幌市の平均初婚年齢は上昇傾向が続いている。同様に、第1子出生時の母の平均年齢も、一貫して上昇している。

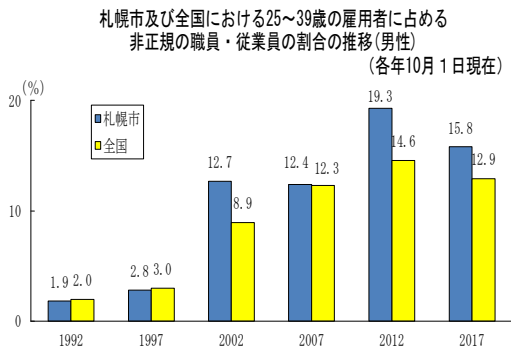




3 予定子ども数を実現できない場合の理由（続き）（P36～38）

(2) 不安定な収入  
→ (要因) 就業構造

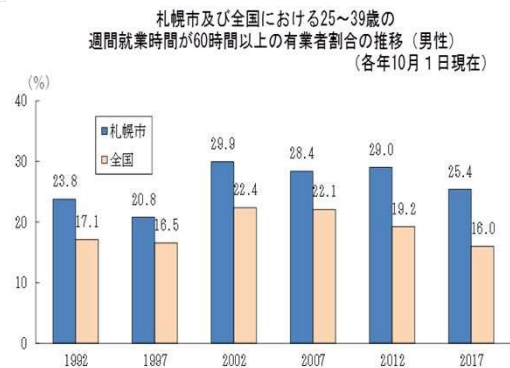
25～39歳の非正規職員比率は男女ともに札幌市が全国より高い傾向。



注： 役員を含む。また、1997年までは、「パート」、「アルバイト」の合計である。  
<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」  
注： 役員を含む。また、1997年までは、「パート」、「アルバイト」の合計である。  
<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

(3) 仕事の事情・協力者がいない  
→ (要因) 長時間労働

札幌市は全国と比較して、男女ともに長時間労働の傾向。

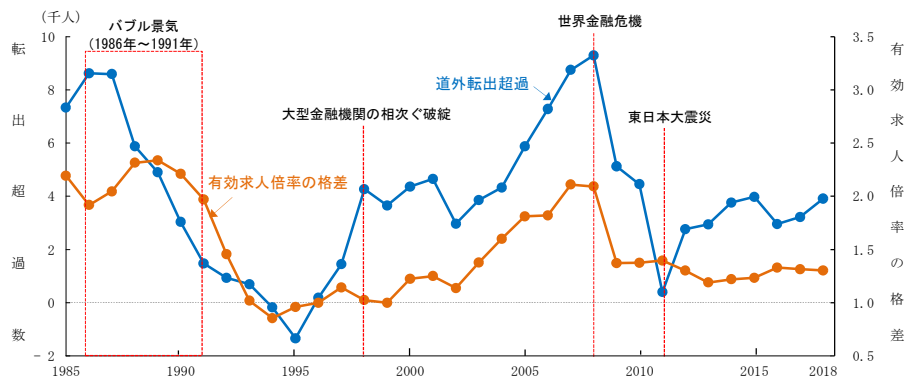


注： 年間就業日数200日以上の有業者の数値である。  
<資料> 総務省統計局「就業構造基本調査」

4 社会動態と求人倍率 (P39)

1985年から2018年までの札幌市の道外転出超過数と、札幌市と南関東地域との有効求人倍率格差の推移をみると、**有効求人倍率格差と道外転出超過数には、一定の相関があることがうかがえる。**

札幌市の道外への転出超過数と南関東地域と札幌市の有効求人倍率格差の推移



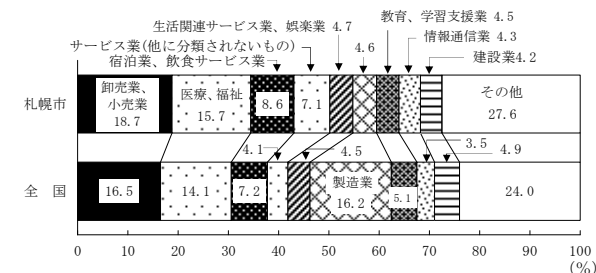
注： 転出超過数は住民基本台帳による日本人のみの各年中の数値、有効求人倍率は年度平均の数値である。南関東地域は、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県である。札幌市には、北広島市、石狩市（浜益区を除く）、当別町の数値を含む。有効求人倍率の格差は、南関東地域の有効求人倍率/札幌市の有効求人倍率で算出した。  
<資料> 厚生労働省「職業安定業務統計」、まちづくり政策局政策企画部企画課

5 移動状況と性比 (P44)

札幌市の性比は20歳代前半から後半にかけて大きく低下し、性比のゆがみが生じている。札幌市の産業構成において就業者が全体の5割を占める上位4産業はすべて性比が低い産業となっている。全国では、性比が高い「製造業」の就業者割合が2番目に多くなっている。

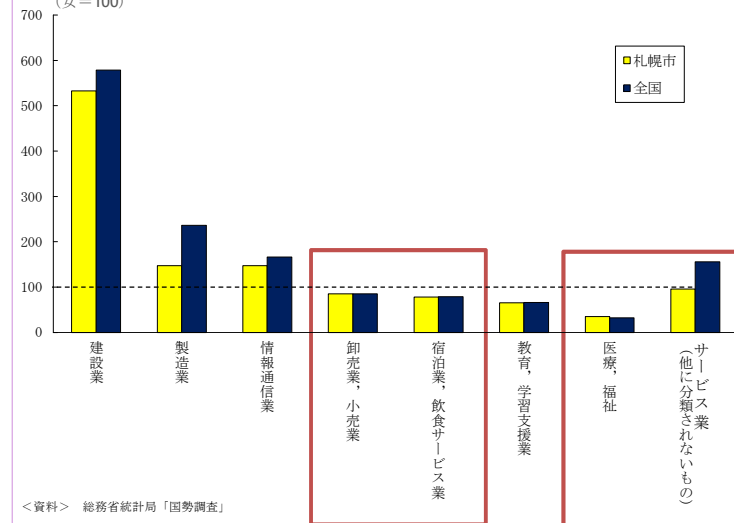
このような産業構造の違いが、理系男性の道外転出や女性の道内からの転入につながり、性比を大きく低下させる要因の1つとなっている可能性がある。

札幌市及び全国の産業（大分類）別20～29歳就業者割合 (2015年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

札幌市及び全国の20～29歳就業者の産業（大分類）別性比 (2015年10月1日現在) (女=100)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」